



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 2 日

担当者: 岩崎

原油5カ月ぶり上昇

サウジ、5月積み3割高 需要改善で

日本の石油会社が産油
 国から長期契約で輸入す
 る原油価格が5カ月ぶり
 に上昇した。1日までに
 確定したサウジアラビア
 産の5月積み価格は、主
 要品種が前月より3割ほ
 ど上がった。消費国の経
 済活動の再開や産油国の
 大規模減産に伴う需給環
 境の改善を反映した。た
 らサウジ側はアジア市場
 で値引き販売を続けてお
 り、記録的な安値水準か
 らの戻りは鈍い。

サウジ産の代表油種
 「アラビアンライト」の
 5月積み価格は、1バレル
 ・77と前月比で5・8
 ほど高い。無償の「エキ
 ストラライト」は24・

67と約5・7バレル上
 がりした。それぞれ8年ぶ
 りの安値に落ち込んだ4
 月積みを底値として上昇
 に転じた格好だ。

値決めの指標となる中
 東産ドバイ原油のスポット
 価格は月間平均で10バ
 レル上がった。中国など
 で経済活動が再開し、原
 油のスポット調達が徐々
 に戻った。5月から石
 油輸出国機構(OPEC)
 などが大規模な協調減産
 を開始。過剰な需給緩和
 観測が薄れた。

日本が長期契約で輸入
 する原油は直接取引(ダ
 イレクト・デイルリー
 D)原油と呼び、ドバイ
 原油とオマーン原油の日
 間平均価格に月々の調整
 金を加減して決める。サ
 ウジ側は5月積みのアジ
 ア向け調整金を1バレル
 以上を超過する大幅な値引
 きに設定。主力のアジア
 市場ではシェア死守の姿
 勢を鮮明にしており、価
 格の上昇幅は限られた。

サウジアラビア産の
 5月積みDD原油
 (バレル/バレル、カップ内)
 (は前月比騰落率%)

エキストラライト	24.67(30.4)
ライト	24.77(30.9)
ミディアム	24.67(37.3)
ヘビー	24.67(40.4)



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 2 日

担当者: 岩崎

EV船でコンソ設立

旭タンカー、商船三井など

旭タンカー、出光興産
(出光昭和シェル)、エフ
セノヤマミス、商船三井、
東京海上白動火災保険、

東京電力エナジーパート
ナー、三菱商事の7社は
このほど、ゼロエミッション
EV電気推進船(EV

船)に関するコンソーシアムを設立した。EV船の開発、実現、普及に向けた各種の取り組みを通じて新たな海運インフラサービスの構築を目指す。取り組みの第一弾として、大容量リチウムイオン電池を動力源とする世界初のゼロエミッションEVタンカーが2022年3月に竣工する予定。

日本にとって重要な社会インフラとなる内航海運は、船員不足、船員の高齢化、船舶の老朽化といった構造的な問題を抱える。そのなかで気候変動対策の一つとして、海運業界からの温室効果ガス排出削減も求められている。

このほど立ち上げたのは「e5(イーファイブ)コンソーシアム」。先進船舶の開発・導入を通して内航海運業界に付加価値を提供することにより、持続的な内航海運の発展と社会・経済に貢献していく。旭タンカー、エフセノヤマミス、商船三井、三菱商事の4社が共同出資するe5ラボ(東京都千代田区)が事務局を務める。

e5コンソーシアムでは、EV船の可能性、将来性に着目。メンバー各社がそれぞれの強み、技術ノウハウ、ネットワークなどを持ち寄り融合させることで、EV船を基礎とする革新的な海運インフラサービスを提供するプラットフォームの構築を進める。



2020 年 6 月 2 日

担当者: 岩崎

自動走行実現へ取組と方針

国交・経産省まとめ

国土交通省と経済産業省は自動走行分野において世界をリードし、社会課題の解決に貢献するため2015年2月に自動走行ビジネス検討会を設置し、取り組みを推進している。19年度は産学官オールジャパンで検討が必要な取り組みとして、

①無人自動運転サービスの実現および普及に向けたロードマップ②自動運転の高度化に向けた実証実験③協調領域等の取り組みなどについて検討・議論を行い、「自動走行の

実現に向けた取組報告と方針」Version4として取りまとめた。

限定空間で遠隔監視のサービス
無人自動運転サービスの実現および普及に向けたロードマップについては、早ければ22年度頃には廃線跡などの限定空間で遠隔監視のみの無人自動運転サービスを開始。25年度をめどに、40力所以上にサービスが広がる可能性があると見た。これらの実現には、技

術開発のみならず、制度、インフラ、受容性、コストなどさまざまな観点での検討が不可欠となる。このロードマップを官民の関係者と共有し、その実現に向けて取り組む。

高度化に向けた実証着実に進展
自動運転の高度化に向けた実証実験については、政府目標（20年に無人自動運転移動サービスの実現や20年度中の高速道路でのトラック後続無人隊列走行技術の実現な

どの達成に向けて着実に取り組むが進められていくことを確認した。無人自動運転移動サービスでは、小型カーットの長期実証を受けて認識技術を上させた。また、中型自動運転バスを開発。高速道路でのトラック後続無人隊列走行では、後続車有人状態で走行範囲を拡大し多様な環境（夜間、トンネルなど）で問題なくシステムが作動することを確認した。

官民の関係者が連携した協調領域（地図、安全性評価など10分野）の取り組みについては、例えば地図については18年度に整備が完了した高速道路の高精度地図についても検討するとしてた。

随時更新データを整備・提供する。一般道路について直轄の国道を対象とした整備に向けた検討・準備を推進する。引き続き、国際展開、自動化などによるコスト低減を推進していく。

日本の交通環境シナリオを作成
安全性評価については、高速道路における日本の交通環境がわかるシナリオを作成し、各国と協調してISO国際標準へ提案する。一般道におけるシナリオのあり方を検討するとともに、安全性評価手法の開発を継続的に行う仕組みについても検討するとしてた。

2020 年 6 月 2 日 担当者: 権野

■詰め替えパックを回収

花王は「リサイクリーション」の名称で洗剤やシャンプーといった製品の使用済みの詰め替えパックを回収し、リサイクルしている。神奈川県鎌倉市や徳島県上勝町など複数の自治体と提携し、小中学校や駅前などに回収ボックスを設置しているのが特徴だ。

15年から始めており、これまでに合計で約25万枚、約4.5トンの詰め替えパックを回収した。集まった詰め替えパックは洗浄して細かく砕き、ベンチなどに組み立てるブロックとして生まれ変わっている。

サントリーホールディングス（HD）はペットボトルの回収とリサイクルに関する連携協定を大阪市と締結した。市内の一部地域の家庭から出る使用済みペットボトルをサントリーHDの委託企業が集めている。



日本ではごみ回収のルートが確立されており、海外と比べてリサイクルしやすい

自動販売機の横などに置かれているごみ箱に捨てられるペットボトルには中身が残っているものや、ラベルが付いたままのものが多い。リサイクルするにはラベルを取り外し、洗浄する手間とコストが欠かれない。

大阪市の対象地域の家庭では使用済みのペットボトルを洗い、キャップやラベルを外して専用の回収袋に入れて出してもらう。このためサントリーHDはリサイクルにかかるコストを抑えることが可能だ。

世界的なESG投資の広がりで機関投資家は企業に環境配慮の姿勢を求めるようになった。これを受け、高い環境目標を掲げる動きが広がっている。花王は25年までに再生樹脂の使用量を18年と比べて5倍に引き上げる。サントリーHDは30年までに販売するペットボトルの最大7割をリサイクル品に切り替える。

■「リサイクル原料が足りなくなる」

一方で、意欲的な目標は掲げたものの具体策が伴わない場合も多いとされる。各社が掲げる10～20年後の目標を達成するには「確実にリサイクル原料が足りなくなる」（リサイクル業界関係者）のが実態だという。

17年末に中国が廃プラの輸入規制に踏み切った影響を受け、国内に滞留する廃プラの量は増えている。しかし各社の目標を積み上げると「それでもまだ不足する可能性が高い」との声が多い。

日本では海外の多くの国と比べてごみの回収ルートが確立されており、細かく分別されたごみを大量に集めやすい。このため海外企業の進出も相次いでおり、19年末には中国系リサイクル企業が日本で業界団体を設立した。国内では工場の増設などを進める動きが広がっている。

各社は高く掲げた環境目標を「絵に描いた餅」にしないため、投資家の目も意識しながらリサイクル原料の確保に奔走している。廃プラ回収の連携は典型的な事例の1つで、同ような構図が他のリサイクル事業でも出てくる可能性は高い。

近い将来にはリサイクル原料の「争奪戦」が起きることまで考えられる。これからも企業間の連携が続くそうだ。

廃プラスチック減らせ 味の素や資生堂などスクラム

日経産業新聞 コラム（ビジネス） 環境エネ・素材
2020/6/2 2:00 | 2019文字 | 有料会員限定

保存 共有 印刷 複製 その他

NIKKEI
BUSINESS DAILY
[有料会員登録]

日本企業が幅広くスクラムを組んでプラスチックごみ（廃プラ）の削減に乗り出す。味の素や資生堂などはガラス容器などを消費者から回収して再利用する事業を今秋に始める。サントリーや花王は自治体と組み、廃プラを自社製品に使う。1社で回収や再利用するのはコスト面などで限界がある。連携して、困難な課題の克服を目指す。



味の素は金属製でシンプルなデザインの調味料容器を提案する

味の素や資生堂などの日本企業13社は米テラサイクル（ニュージャージー州）の日本人テラサイクルジャパン（横浜市）と共同で、プラスチック容器を何度も使える容器に切り替えていくプロジェクトを始める。名称は「Loop（ループ）」。まず2020年秋から都内で実証実験を始め、続いて全国への展開を検討している。

■金属やガラスの容器を回収し洗浄

ループでは各社が使っているプラスチック容器の代わりに、金属やガラスなど耐久性が高く何度も使える容器に製品を入れる。消費者が店舗や専用サイトで商品を注文すると専用容器に入った商品が届き、使い終わった容器は配達員が回収する。それを洗浄し、再び使う仕組みだ。

製品価格にはデポジットとして容器代を上乗せしており、消費者が容器を返却するとデポジット料金が戻ってくる。米国ではプロクター・アンド・ギャンブル（P&G）や米小売大手のウォルマートなどが参加し、一部の地域でサービス提供が始まっている。

このプロジェクトに使う容器はメーカー各社が独自に作る。形や機能性が知恵の見せどころだ。味の素は金属製でシンプルなデザインの調味料容器を提案する。今後は容器のデザイン性で消費者を引き付けるだけでなく、中身の残量を感じて自動で発注したり、調味料の使用量を自動で計測したりと、IoT関連の機能も付けて付加価値を高める考えだ。

エステーは消臭剤の容器にガラスを使い、高級感を持たせる。米テラサイクルのトム・ザッキー最高経営責任者（CEO）は「環境に優しいという理由だけでなく、容器の見た目や利便性が消費者に評価されるようにしたい」と話している。

企業同士の連携にとどまらず、企業と自治体が組んで廃プラ回収に取り組む動きも出てきた。

2020 年 6 月 2 日

担当者: 小松

設備投資額 2割超圧縮

日本製鉄、今年度 コロナで需要減

日本製鉄は2020年度の設備投資額を当初計画から2割以上減らす。日本経済新聞の取材に対し、宮本勝弘副社長が明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、自動車を中心に鋼材需要が急減しているためだ。国内の鉄鋼業界は約3割の過剰能力を抱えているとされる。設備投資の水準は中長期的にも低下傾向が続く可能性がある。

20年度は日鉄の3カ年の中期経営計画の最終年度にあたるが、「投資は当初計画比で2割以上減らす」（宮本副社長）。金額は明らかにしていない。前年度までの圧縮分も含め、3カ年で合計約2千億円を減らすという。この結果、18、20年度の設備投資総額は当初の約1兆7千億円から1割強減る見通しだ。

2月に製鉄所の閉鎖を軸とする大規模な合理化を発表。ここに新型コロナウイルスが追い打ちをかけ、4月以降は東日本製鉄所君津地区（千葉県君津市）など国内の高炉を相次ぎ一時休止している。投資の削減は、高炉の一時休止などに伴う設備の保守や更新の先送りも軸になるもよう。「必要なものを精査して投資額はできるだけ下げ」（宮本副社長）

2020 年 6 月 2 日

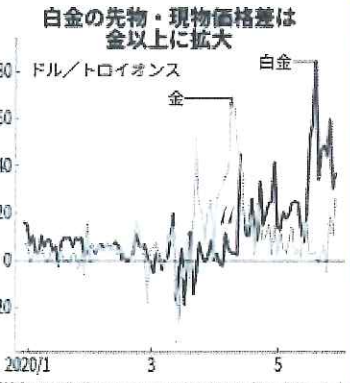
担当者: 岩崎

プラチナ(白金)や銀など貴金属の国際市場で価格のゆがみが広がってきた。投資家の資金が流入するニューヨーク先物市場の価格が急上昇し、現物取引が中心の欧州市場との価格差が拡大している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う物流の停滞で市場間の裁定取引がうまくできなくなっているためだ。金で一時顕著になった市場の混乱が金以外の貴金属にも波及している。

貴金属、広がるゆがみ

米欧、先物・現物に価格差

取引するロンドン、チューリッヒなど欧州のスポット価格との差が目立ってきた。5月20日の価格差は白金が1付あたり36ドル、銀は68ドル、パラジウムは28ドルと、いずれも先物が高値、現物が安い。価格差は白金で5月20日に一時83ドルに達し、



(注) NY先物価格から欧州現物価格を引いた値

一連の動きは一足先に金市場で表面化。市場の混乱で、英大手銀のHSBCホールディングスなどが金取引に絡んで大損を出した。金の価格差は一時より縮小したが、市場現物が不足の懸念から、流動性が金より小さく、価格差が

の感染拡大を受け、安全資産とされる金が高騰する。判安感が強まった他の貴金属にも資金が流れ込むようになった。通常、先物価格が現物価格を大きく上回った場合は、市場間で裁定取引が活発になり、価格差は縮まる。だがコロナ禍での国境閉鎖や商業航空の大幅な減便により、現物の受け渡しを前提とする裁定取引が難しくなった。一連の動きは一足先に金市場で表面化。市場の混乱で、英大手銀のHSBCホールディングスなどが金取引に絡んで大損を出した。金の価格差は一時より縮小したが、市場現物が不足の懸念から、流動性が金より小さく、価格差が